

東北タイ地域開発における開発NGOの課題 —市民社会論との関わりで—

The Tasks of NGOs in Rural Development in Northeastern Thailand: the Debate on the Formation of Civil Society

櫻井 義秀*
SAKURAI Yoshihide

Since the 1990s Thai society has been involved in a debate on civil society, partly initiated by academics who expected democratization of the nation state to be carried out by new urban middle class that emerged after economic boom in Thailand. Actually they demanded social justice, economic and political activities free from administrative and military intervention. However, they seem to have little interest in social equity. In the mid 1990s only victims of development administration, corporate manipulation and environmental abuse, as well as NGO advocates, directly opposed them. Some researchers found the formation of civil society in their protests, which has contributed to the democratization of the conservative bureaucracy.

We must admit the significance of macro analysis of common social change for the democratization of development oriented dictatorial states in Asia. Yet we must simultaneously adopt mezzo-level analysis focusing on individual and associations' activities, as well as micro level analysis interpreting the meaning of social action. Specifically this paper studies the activities, ideals and means of development NGOs in northeastern Thailand, which implicitly stands in the protest to the dominant discourse of Thai establishment.

This study will examine first the history of social development stimulated by state's administration and/or NGOs' activities, and second the characteristics of the organization, strategy, and activities of two NGOs in northeastern Thailand. The data were collected in 1996 and 1997 through interviews with the directors of NGOs, their workers, and members in villages and by participant observation, and document research.

The problem that faces these NGOs is 1) financial independence from foreign donors that spoil and influence Thai NGOs and 2) political contribution to help citizen participate in civil society. Four focus points are helpful to consider the role of NGOs in rural development: 1) formation of residential organization, 2) marketing activities, 3) utilizing the resource of commons and traditional craft, and 4) financial independence of organization.

Panmai, a local weaving development organization was set up in 1991, and it has empowered village women to start local textile industry. The Northeastern Rural Development Association was built in 1992, and it has supported 1) traditional medical care for chronic diseases, 2) cooperative shops managed by children in village communities for their participant learning, and other useful enterprise. These activities fit residents' necessities so that this organization can be self-sufficient as well as contributing to sustainable development in rural communities.

After Tambon administrative organizations were set up in 1994, authority was passed from the Ministry of Interior to locals. NGOs will have the new task of building the civic realm to support residents in properly dealing with their rights.

*北海道大学大学院文学研究科

1 問題意識

本稿では、東北タイ開発 NGO を事例に、NGO に期待される市民社会形成の役割と課題を論じたい¹⁾。まず、現代タイ社会において市民社会論が出てきた背景と問題状況を簡単に説明しよう [北原 1999]²⁾。タイでは1997年夏の通貨危機以降、経済再建と政治改革が国家的課題となった。メディア、言論界では、タイを代表する知識人達が国家的危機を招いた腐敗政治と経済官僚の不明を批判し、タイの伝統文化・仏教、或いは国王の新理論等を新しい政治的価値とした民主社会の理念を説き、都市中間層と共にリベラルな社会改革、いわゆる市民社会形成が目指されている [Thirayut 1998]³⁾。しかし、IMF 管理下の緊縮財政、金融制度改革を断行するチュアン政権は、農作物価格安定、農民負債繰り延べ等をデモ等の直接行動で要求する貧民フォーラムの運動には冷淡であり、その一方で失業者のセーフティーネットとしての位置づけしか得ていない農村地帯の不満を吸収する形で、保守政治家が地盤固めの政治活動を展開した。新憲法では国會議員の要件として大学卒の学歴を明記したように、議会政治から地方の農民、都市下層労働者を排除している⁴⁾。タイの社会開発史において、地方は開発されるべき地域であり、農民・労働者は民主政治を啓蒙されるべき主体として長らく位置づけられてきたし、現在でもそのように評価されている。国民の 5 分の 4 を除いた都市住民、中央の行政官僚・実業家、大学人によって担われる市民社会とは片肺飛行ではなかったのか。2001 年 1 月の総選挙でタクシン党首率いるタイ愛国党が 248 の議席を確保し、与党民主党を破った。これは国民の 3 年間にわたる経済政策への不満や、タクシン新首相が出した画餅の公約に地方人がのせられただけだろうか⁵⁾。エリートによる市民社会は、ポピュリスト型政治家に覆される恐れがある。このような事態は、市民社会形成の担

い手を知識人や都市の新中間層に求め、地方の農村・農民をポテンシャルとしてのみ評価してきた言論の動向とも無縁ではない [Anek 1997:3-14]⁶⁾。

アジア諸国では経済成長に伴い都市に新中間層が生まれ、開発独裁型の強い国家に異議申し立てをする市民社会の担い手に育っているのではないかと注目されてきた。軍事独裁から民政に転じた国々では、民主化の抗議行動が都市で発生し、大勢の市民が街頭に出た。しかしながら、政治的イベントで行動した都市住民と、社会学的階層としての新中間層は必ずしも一致していない。後者は、ホワイトカラー的職業分類や所得の社会階層カテゴリーに名づけられた操作的な概念であり、リベラルな政治志向や社会意識を持った社会階層として確認されているわけではない。むしろ、恒常に政府批判の抗議を直接行動で展開するのは、経済発展から取り残され、開発政策の結果、生活環境を破壊された社会層（農民・労働者、或いは少数民族）や支援 NGO、一部社会的関心のある学生である。市場経済のプレイヤーでもある新中間層は、自由競争・公平な機会を求めるという点において、政治家・官僚・資本家の癒着・汚職を鋭く批判するが、社会的公正の観点から国内の様々な格差にまで敏感なわけではない [船津 2000:93-101]。資本主義経済のグローバリゼーションの結果、新中間層が生まれ、市民社会形成に向けてアジア社会は大きく動き出している。この社会変動の構図は確かであるが、新中間層の誕生、市民社会形成、民主化の過程は連続的ではないと思われる [Pasuk 2000:20-27]⁷⁾。マクロ的視点で外側からアジアの変動を捉えるような議論よりも、むしろ、議論の範囲を絞って具体的な個人や結社がどのように市民社会的領域で活動しているのかを見た方が、市民社会形成の内実が分かるのではないか。

今回はその担い手の一翼と目されてきた NGO

／NPOを分析対象にすえてみたい⁸⁾。NPOは、西側先進国では1960年から80年にかけて激増し、その開発援助を受けて途上国には70年代後半より、東側では体制崩壊後に相当数誕生した [Harry 1997:32-42]⁹⁾。そして、政府は福祉行政の一部を、開発援助機関は社会開発プロジェクトをNPOにフランチャイズしている [Salamon 1994:109-115]¹⁰⁾。タイでも、NPOは民衆文化の推進者、民衆の利益の代弁者、代替的政策提言者としての役割が評価されており、国家、財界主導の開発政策に一定の歯止めをかける第三のセクターとして注目されている [Amara 1995:261-267]¹¹⁾。現在、NGOの活性化が市民社会形成に連動するという認識は、途上国NGO活動家の了解事項となっている。それは、NGOが、開発過程に地域住民の参加を促し（自治のトレーニング）、開発政策へ異議申し立て（行政へアカンタビリティを要求）する機能集団と位置づけられているからである [Anuchat 1997:1-23]。こうした役割期待はどの程度可能なものか。NGOの力量を評価する際、NGOの社会的役割は、国家が行政上NGOにどの領域をどの程度まで任せるかという許容限度、活動資金を提供するドナー（行政・援助機関、国際NGO等）とNGOの関係、NGOの構成・支援メンバーの志向等にかなり左右されるという事実を認識しておく必要がある [岩崎 1998:27-30]¹²⁾。この観点を欠けば、NGOの組織・機能を過大評価し、その実践的な課題を見誤る可能性が大きい。市民社会論との関係において、タイの開発NGOはどのような視角から考察されなければならないのか、どこに実践的な課題があるのかを考察するのが本稿の目的である。その際、なぜ、抗議行動を起こし、直接行政に政策転換を迫るNGOではなく、開発NGOを取り上げるのか、もう少し説明が必要と思われる。

まず、開発という現象は途上国においては政策そのものであり、社会・政治的実践である。発展

途上国における開発は経済開発から社会開発、人間開発の順で理念、方法が変化したと開発論のテキストに記述されているが [西川編 1997:第1章]¹³⁾、それは先進国の開発援助政策の転換を述べていると読むべきであろう¹⁴⁾。経済的開発が開発の主要な概念を構成してきたのは資本主義先進国の話であり、途上国では国家による国民の人間開発、社会開発が優先され、近年ようやく経済的発展としての開発が進行しつつあるという逆説が見られる。途上国では、反植民地主義闘争としてのナショナリズムにより国家の版図的独立を達成した後、領域内の複数民族、対立集団を国民的文化へ統合するべく、さらに官製ナショナリズムを形成する必要があったからである。東西冷戦構造下の危機管理体制として登場したアジア諸国の独裁政権は、家族・権威主義的国家体制を作り上げ、国家・社会開発を国是とした。しかし、冷戦構造の崩壊と共に、国民を総動員するような開発主義（反共的近代化）を国家目標として掲げ続けることが困難になり、軍・官僚以外の社会勢力（資本家層や市民団体等）の要求を受け入れて、開発政策の中身が実質的な経済開発（工業化）や民主政治の領域拡大へ変化してきたのである [末廣 1994:228]。どの時点で、どのような経緯で開発主義の中身が変容していったのかは国家ごとに見ていかなければならない。その意味で、開発の社会政策史をふまえない開発論は、論者の理想的開発像を各地の事例に読み込んだにすぎないし [加茂 1998]、開発実践に含まれる政治的含意を看過することになる。これは開発NGOによる地域開発にもいえることで、住民を動員する開発教育、住民組織作り、事業展開のやり方に政治的理念が含まれている。本稿では、タイの社会開発史にNGOを位置づけた上で、NGOの開発理念がタイの支配的な開発理念・方法とどのように異なるのかを多少なりとも描出してみたい。

2 タイ社会開発の歴史

タイ語では開発にパッタナーという社会発展、進歩を意味する単語があてられている。しかし、何がパッタナーであるか、本質的規定は困難である。それが語られる政治・文化的コンテキストにより、その中身が具体的に指示示される。パッタナーとして言及される社会改革、文化のイノベーションのみ政治的に公認されてきた歴史を考え合わせると、タイにおける開発とは言説であることが分かる [Grillo 1997:11-27]¹⁵⁾。本節ではどのような政治的実践がパッタナーとして語られてきたのか、開発主体と開発対象との関係に注目しながら、東北タイ地域を中心に社会開発の歴史を概観したい。

パッタナーを開発主義イデオロギーに仕立て上げたのが、1957年にクーデターでピブーンソンクラームから政権を奪ったサリット・タナラット元帥・首相である。彼は1961年から経済社会開発計画を策定・実施するが、ここでパッタナーが明示的に開発を意味する言葉として使用され、彼の政治的実践の標語とされた。政治手法としては、憲法・国会を廃止して首相に権力を集中させ、民族（国家）、仏教、王制を国家の柱とする家父長制的政治による革命（パティワット）を断行した。清潔・整頓（リエプローイ）といった彼の政治的概念は衛生面に留まらず、腐敗・犯罪の取り締まり、政治的異分子の排除にも適用され、家父長的指導者（サリット父さん）の下、心を一つにして（サーマッキータム）国家の発展に寄与することが国民に求められた [Thak 1989]。サリットはタイ独特の開発主体を創出さえした。1932年の立憲革命後、それまで政治の場から遠ざかっていた国王、王室を国家的行事や地方巡幸に積極的に活用し、現在の王室による開発事業の範型を作った [Sume 1993:3-16]¹⁶⁾。同時にサンガ（上座部仏教の国内包括的教団）にビルマ・ラオス国境にいる

北部山地民・少数民族と東北タイへの布教を積極的に進めさせ、文化・政治的統合を図った [Somboon 1977:46-108]。彼は自らの出身地である東北タイの地域開発に力を入れたが、それは1960年前後のラオス内戦においてパテト・ラオ（社会主義勢力）が攻勢を強めて、ラーオ民族が居住する東北タイの治安問題に影響を及ぼすことを懸念したからである。彼は、反共産主義の拠点を求めていたアメリカに空軍基地、寄港地を提供する代わりに、莫大な軍事援助・開発援助資金を引き出し、東北タイに拠点作りを進めたタイ共産党勢力の弾圧と開発による住民の懷柔につぎ込んだ。

東北タイはイーサーンとも言われるが、これはサンスクリットで東北を意味し、19世紀末チャクリー改革によって設置された行政管区モントン（モントン・イーサーン）の名称に由来する。それ以前がモントン・ラーオカーオと呼ばれたようだ。東北タイにはラーオ系民族の領主国家が町（ムアン）ごとに存在していた。しかし、タイ国の版図が行政管区化され、領主の賦役・徵税権がタイ国家に奪われてからは、タイ現王朝により直轄支配されることになった [橋本 1996:29-31]。1964年にタンマトゥート（仏法の使節）計画により派遣された僧侶の説法（タイ語）が地元住民（ラーオ語）に殆ど伝わらなかったと言われるほど、現在でも言語、慣習の面で独自の文化を持つ。地域住民の殆どは天水依存の水稻耕作、換金畑作物栽培に従事している。開発地主の存在する中部タイと異なり、自作農が多く、農地が不足すれば未耕地を求めて挙家移住し、森林を伐採（占有）して開拓村を形成してきた。1960年前後は水田になりうるフロンティアが消滅した時期であるが、大半の農民が自給自足の生活を確保できていた。現在東北タイの代名詞である貧しさは、深刻な問題ではなかった。

1960年代の東北タイ開発行政は主として共産党

対策であった。地域社会開発局の政策目標は内務省官僚の策定したもので、地域住民にパッタナーと国家への忠誠を促すスローガンを流したことが主たる成果である [Apichai 1996、橋本 1984]¹⁷。1965年、周辺共産主義国家と国内反体制派対策のために国家治安維持本部が設けられ、国防省の予算で辺境地域の開発を行うことになった。内務省社会福祉局が行う自立村計画もまた治安維持を目的としており、これは現在までに38県57ヶ所570万人の規模に及び、土地を貧農に開発分譲し、生産・加工・販売を行う模範農場や農業協同組合を設置した。また、1966年から農村開発促進事務局が設置され、東北タイ 6県からスタートし、1977-79年には52県に拡大され、軍基地を結ぶ幹線道路建設を重点的に行ってきました。こうした急速な地域統合と反共政策は逆に住民の不満を高めたとされる。それは、開発対象村とその他大勢の周辺村に格差が生まれ、道路建設に伴う土地収用に十分な補償がなされなかったり、道路網の整備により村落の経済力を越えて商品経済が浸透し、負債農民が増える等の問題を生みだしたからである。

1970年代の開発は、経済社会開発計画においても農村開発の重要性が強調された。1975年には、ククリット・プラモート政府の下で、農村開発と農閑期の職業対策プロジェクトに25億バーツを投じ、翌年タンボン・プロジェクトに35億バーツ、1978年に自然災害被災地域経済再建計画に16億バーツを費やした。これらは区ごとに予算を割り当て、年度執行、地域の労働力を用いて社会的基盤を整備するというものであった。1980年には、35億バーツを投じて、農村部職業創出プロジェクトを実施した。旱魃で農作物に打撃を受けた農民が都市へ職を求めて流入したので、この問題を解決するべく、地域にインフラ整備の公共事業を起こしたのである。このような矢継ぎ早の開発計画により、東北タイは社会開発をなすべき貧困地帯としてタイ人に認識され、その後も農村貧困地区開発計画

の主要な対象地とされた。これら一連の開発行政の成果は極めて限定的なものであったとされる。

その理由はタイの行政機構にある。地方は統治されるべき対象である。内務官僚が県知事、郡長として中央から派遣され、県・郡の行政機構は中央省庁の出先機関の寄り合い所帯である。県や郡といった地域行政単位の開発予算は乏しく、中央で策定された開発計画が省庁単位でばらばらに実施される [吉田 1984:23-27]。農村の現状を間接的にしか把握していないエリート官僚は省益を重視した計画を地方に下ろし、地方の実情を知る派遣された官僚は中央官僚とのパイプ維持に務める。地方において、自治は郡の下部単位である村一区単位で許されているだけであり、村議会にしても県から配分を受ける地方開発税を予算とし、どの村に優先的に配分されるかは郡長の裁量によるところが大きいとされる。派遣官僚である郡長と、農村部有力者である村長、区長との関係はパトローン-クライアント的なものになりがちである。要するに、タイの地方行政は自治の領域を圧倒しており、農村、農民は自らの地域社会を動かす権限、予算措置を全く欠いているのである [小島 1984:37-42]。彼等の利益を代表する農業協同組合も行政的に編成されたものが多く、組織率は1980年で20%に達しない [山尾 1992:65-69]。

次に、国家の開発主義とは異なる理念・方法で農村地域開発を行おうとした開発 NGO の実践を見ていくたい。タイの開発 NGO は、1969年にタイ中央銀行総裁、タマサート大学学長を歴任したプオイ・ウンカバーコーンが創設したタイ農村復興運動を嚆矢とする。この組織は生活、教育、健康、自治、非暴力を哲学に、人間開発を達成する手段として農村部の経済水準向上を図る事業を行おうとした。学生による地域開発キャンプがメインであり、今までこの事業は継続されている¹⁸。1976年、カンボジア難民救援のためにタイ-カンボジア国境で活動した外国 NGO が、タイの貧農

東北タイ地域開発における開発 NGO の課題

支援を始める。外国 NGO はタイに傘下 NGO を設立させるか、タイ人自身の NGO に資金援助を行った。タイ政治は1973年に学生・一部左翼系知識人を中心とした政治運動が功を奏し、民主化するが、農民・労働者層を十分引き込めないままに軍の介入を招き、1976年から多数の運動家、学生が地下に潜った（森に入る）。政府は1970年代末までにタイ共産党を武力で崩壊に追い込むと、元学生運動家に恩赦を出し、融和策を進めた。森から出てきた学生運動家の中にはこの時期新しく設立された地域開発 NGO のワーカーになったものが多い。また、同年クリンサック政権が、クロントート・スラムの社会開発事業でマグサイサイ賞を受賞したプラティープ財団に資金援助を行うなど、政府も地域開発に果たす NGO の役割を認識し始めるようになった。その理由は、一つにタイの国力が周辺国を圧倒し、国内外において共産主義の脅威を意識せずにすみ、NGO の存在を許容できるようになったこと、また実際外国 NGO に対して強圧的な態度がとりにくかったことがある。もう一つは70年代後半から80年代にかけてタイの国家的課題は準工業国からアジア NICS 入りをねらった外資導入輸出型工業立国であった。東北タイ農村では開発行政機関ごとに存在意義を示すべく開発計画が進められたが、政策的重要性が低下したことは確かである。その結果、政府は NGO に対して地域開発に参入することを公的に認め、1987-91年の第6次経済社会開発計画に NGO の役割を盛り込むに至った¹⁹⁾。しかし、80年代後半から NGO は環境問題、住民の権利擁護をめぐって政治的発言を強め、積極的に政策批判を展開した。

東北タイ農村部では80年代に入ると、未耕地の消失による土地なし農民の増加、換金作物栽培の経営失敗による負債等から農民層分解が深刻化し、都市部雑業層への流動と山地での森林伐採、開墾が増加した。急激な森林の減少は生態系の変化、

土壤流出を招く。1986年と87年に東北タイは旱魃にみまわれ、国王はこの件をチャワリット・ヨンチャイユット大将に相談した。1987-91年に実施された東北タイ緑化プロジェクトには400-500億バーツが投じられ、水不足の原因究明、ダムの建設、森林保護などが同時にこうじられたが、技術的解決に終始し、森林減少の社会的要因については等閑に付された。こうして国内反体制派勢力を抑圧する役割を失った軍が、環境保全という名目で再び開発に乗り出すことになる。実際、東北タイにおける森林被覆率は、1961年の42%（タイ全土53.3%）から1985年の14.4%（同29%）に急減し、1989年にはタイ国内の森林伐採が原則禁止された。森林局は1964年より保全林指定を増やし、同森林内の占有を禁止したが、1980年代には保全林の面積が実際の森林面積を超えることになった。その差が住民により不法に占拠されている土地とされる。従来、農民は森林を伐採し、農地として慣習的所有権を主張（占有）してきたが、土地を法的に登記させる政策が遅れた。その結果、森林局は未登記の土地を私権が設定されていないものとして国有地化し、実際は農地であって森ではない保全林地域の一部を衰退保全林と指定した。そこにユーカリ植林を民間に委託（伐採権を与える）し、不法占拠地から住民を立ち退かせる措置をとる。1991年に軍は衰退林に生活する貧困者の土地再分配計画と称する強制的住民立ち退きを実施した。東北タイでは80年代半ばより、森林局、業者、軍と開拓農民との対立、紛争が激化していく〔田坂 1992〕。NGO はこうした反ユーカリ運動やダム建設反対の住民運動、反公害闘争を支援し、政府の政策を監視する機能を強め、農民の権利意識を覚醒させた。その結果、1990年代には紛争地域や首都バンコクにおいてデモ等の示威行動を行う地域住民組織や農民運動が出現した〔Funatsu 1997:237-243〕。

1991年2月国家治安維持団がチャーチャイ内閣

の汚職追放を理由にクーデターを起こした。翌年総選挙が実施され、スチンダー陸軍司令官が首相に就任するが、野党、学生、知識人の抗議にあい、多数の死傷者を出した市民デモ抑圧事件の責任をとり辞任した。1992年、アン内閣の下で、選挙監視委員会が結成され改めて総選挙が行われたが、この際 NGO が大きな役割を果たす [Suthy 1995:97-134]²⁰。こうして、NGO は国家の暴力的抑圧を受けずに、地域開発、政策への提言・監視が自由に行えるようになった [河森 1998:139-164]²¹。しかし、政治的機会構造が開放され、経済が伸張した時点から、財政的自立を含めた活動の再編という新たな課題に多数の NGO が直面することになったのである。

以上、行政と NGO 双方が東北タイ地域開発に関わる経緯を概観してきた。それぞれの開発効果を直接比較考量することは難しい。行政によるインフラ整備が手薄なところへ NGO は入るし、逆に生態系や生業に影響を与える大規模開発の地域にも、対抗的住民運動を支援する NGO が入る。パッタナーの理念が異なる。また、住民参加型の開発も、行政ラインによるのか、地域住民の互助的組織作りで行うのか、方法が異なる。しかし、ムラの外から知識・技術・資金を持ち込み、地域住民を開発の主体にしようという開発行為は、村人にとって（温情的・家父長的政府による）上からの開発、或いは（NGO 等グラスルーツによる）下から開発というレトリックの相違はある、同種のものと認識されるかもしれない。本稿では市民社会形成という問題設定から開発 NGO の活動に着目しているのであって、開発効果のゆえではない。それらの開発行為が地域の自己決定・自力更正にどの程度つながっているのかという観点から、慎重に NGO による開発を評価すべきであろう。

3 東北タイ開発NGOの活動

(1) 東北タイ開発NGOの現在

1996年に開催された東北タイ NGO の会議において過去10年間の活動が総括された。現状分析は前節で述べた近年の NGO の動向とほぼ同じであり、活動上の問題、将来展望は個々の NGO ごとに異なるのでこの内容は割愛し、ここでは東北タイ NGO の活動領域、一般的特徴を分かれる範囲でおさえておきたい。会議に参加した NGO は9領域にわたり、1. 東北タイ農業ネットワーク委員会7団体（以下部門名と団体数）、2. 資源・環境11、3. 住民組織4、4. 女性衣料・工芸品制作11、5. 農村工業1、6. 人権5、7. スラム7、8. 児童問題8、9. エイズ6であった。1990年代に入り、NGO による住民の組織化、動員のためのフォーラム、ネットワーク作りが活発化する。1991年に衰退林からの退去命令をきっかけに17県の住民が森林フォーラムを結成。1995年にはキャッサバ等の換金作物の市場価格下落に抗議する3,4千人規模のデモを仕掛ける東北タイ小農フォーラム（1万6千家族が会員）が結成された。また、1994年に政府系と異なる東北タイ農業協同組合連合、1995年に住民開発組織連合等が生まれた。本稿の事例に関わる農業部門の NGO は県（7県調査）あたり平均3.4団体あり、団体それぞれ平均600余世帯を対象とする。女性部門 NGO では、団体（24団体調査）あたり平均9.9ヵ村を対象とし、団体それぞれの担当区域に平均4.4団体の女性グループを作り、グループそれぞれが平均124人程の会員を擁している [khanakamakaan 1997:32-37, 69-86, 104-105, 189-191]。

次に、筆者が1995年に調査したマハーサラカーム県ボラブー郡に事務所を持つフォスターペアント（以下 FP）東北タイ支部の活動を参照しながら、外国 NGO 傘下型組織のオーソドックスな開発方法を見ていきたい。FP は1983年から活動

東北タイ地域開発における開発 NGO の課題

を開始した老舗の NGO であり、ドナーから送られる豊富な資金で、1859人の子供に年2500バーツ（約1万円）の奨学金を給付、村落開発資金として9つの区に6500バーツずつ、医療費補助を管轄区域内の貧困者に1回あたり500バーツを支給する。これ以外に、ボラブーの市場に出す食肉の屠殺場、水牛銀行、信用組合の経営を行い、機織り、複合農業、家畜飼育、養蚕、協同組合店舗の支援を複数の村落で行っている。スタッフは事務所に5人、各区ごとに協力者を置く。人件費を含めて年間予算規模は少なくとも推定600万バーツに達する。これだけの事業を展開しながら、村に独自の起業家が生まれたり、農民がFPの援助なしに上記の協同組織を運営している例は稀であるという。地域開発に果たす NGO の役割を開発理念・方法・効果の点から筆者なりに問題点を指摘しよう。第1に、FP の中央で企画された計画の硬直性、紋切り型の開発が問題であった。結果が出ない場合は対象村落の設定を5年で打ち切る方針のために、せっかく建設した機織り工場が村の集会所になり、農民が出稼ぎを再開した村があった。村人の潜在能力を引き出しながら参加型開発を行うという目的を掲げながら、村人に出面賃に相当する報酬を支払い、村の問題を学習する研修に動員している。第2に、資金面をドナーに完全に依存しており、なおかつドナーの安定性ゆえに、FP 支部自体が自立しようとしていない。所長は予算の少なさを開発の障害にあげるが、一般公務員以上の給与を貰うプロのワーカーと自分の生活が全てかかっている農民とでは自立への切迫感が違うのではないか。こうした問題を抱えつつも、ドナーが資金を提供してくれる限り、ワーカーと一部農民の雇用を確保する程度の開発は継続できる。

現在タイでは多くの NGO が深刻な財政危機を抱えている。タイの開発 NGO は外国の NGO により形成された傘下型 NGO が多いために、これまで潤沢な活動資金を持ち、フルタイムのワー

カーを抱えることができた。しかし、タイ経済が途上国の域を超えるや、ドナーから支援打ち切りが通告され、多くの NGO が資金調達に苦しんでいる [Srisawang 1995:39, Jaturong 1995:155-156]。これは NGO が一方で脱国境的ネットワークに繋がりながら、他方で一国の経済発展に拘束されている結果でもある。皮肉にも、開発 NGO が唱えてきたサステナブルな発展を NGO 自身が証明しなければならない状況に追い込まれている。端的には、事業プロジェクトで自分の食い扶持を稼ぎ、広くタイ国内で資金調達を行い、ボランティアに活動を支えてもらうことが必要になった。この段階に至って、タイの NGO は市民による自発的結社組織として市民社会を形作る役割が果たせるのかどうかが試されていると言えよう。タイの新中間層と目される都市住民は眼前の政治、経済問題に関しては鋭敏に反応し、1992年民主化の底力になったと言われる。しかし、彼等は辺境に生活する農民にどれだけ関心を持っているのか。逆に言えば、地域開発 NGO はどれだけ都市生活者・中間層の関心を惹きつけ、自らの支持者として取り込めるのかが問われている。現在の開発 NGO は、多くの市民を直接、間接的に社会づくりに動員する仕掛けを作れたのだろうか。

旧態依然の NGO は少なくないが、開発対象と組織自体の自立を目指す NGO の事例を紹介したい。財政・開発政策において自立を迫られた NGO は、政府の事業助成、企業・篤志家からの寄付、会費・事業収入により自らを維持した上で、多元化したドナーの意向を調整しながら、組織の理念に沿った活動を行う必要がある。財政規模の縮小という現実、及び地域住民の起業・生活両面の自助組織形成を支援するのが最も効果的な開発方法であろうという点から、パンマイと東北タイ開発協会の実践に見るべきものが多いと思われる。

(2) 女性の自助組織 パンマイ（地域織物開発組織）

1996年に調査。パンマイとは千本の木の意味で、NGO 適正技術協会 ATA により設立された地域織物開発団体の名称である²²⁾。一般的に水稻や換金作物栽培、家畜飼育、養魚等の農作業では、主導権が世帯主である男性にあり、妻、娘は補助的労働者である。従って、この領域を支援する事業は家計の収入を増加させることには適切であるが、必ずしも女性のエンパワーメントに直接繋がらなかつた。養蚕、製糸、染色、機織りこそ伝統的な女性の領域であるために、ここを支援することで女性が生産手段・技術・販売全般で意思決定できると考えられた²³⁾。

1985年ロイエット県カセートピサイ郡ソンホーン村から活動を開始した。NGO ワーカーは、村落内に女性のグループを作り、伝統的な養蚕、糸紡ぎ、天然染色、機織りの技術を向上させて、まず伝統的な女性役割において自信をつけさせる。その後織物生産をビジネスとして立ち上げていくためのノウハウを伝える一方、女性たち自身に短期・長期のグループ目標を設定し、自ら問題解決を行う過程で彼女達が主体性を確立するよう促した²⁴⁾。次に、女性たちに運営・販売の組織を任せるために、パンマイという事業体を設立した²⁵⁾。経営に関しては、最初はATAがマーケティングと資金調達に責任を持った。パンマイとしては、会員に50%の資本所有を望んでいるが、未だ他のNGOに支援を仰いでいる。しかし、93年にはロイエット、スリン、スィーサケートの3県491人に会員が増加し、会員の資本比率も25%（1991年）から31%（1993年）に上がっている。その間 NGOからの出資が3倍、ATAからの借り入れを倍増、全体で2,694,039バーツの総資本となった。販売店はバンコク3ヶ所、カセートピサイ、ロイエットそれぞれ1ヶ所の計5ヶ所である。年間の利益は、1991年度から1993年度まで312,661バ-

ツ（売上1,466,277バーツ）、544,694バーツ（同2,699,202バーツ）、146,075バーツ（同3,145,140バーツ）と推移している。1993年度はマーケティングに6人の従業員を新規で雇つたため、純利益が減つた。その他のビジネス・プロジェクトとして、ガソリンスタンドと制服縫製工場の経営がある²⁶⁾。今後、共済保険事業（15-70歳加入、年300バーツかけて死亡5万バーツ、損害賠償10万バーツ）も考えている。

こうしたパンマイの事業が村落レベルの世帯収入に与えた影響をパンマイ自身の調査結果（1992年）から探ると、活動歴6-10年の会員からなる7か村では、世帯の織物収入年平均6,425バーツ（世帯年収平均27,050バーツ）、活動歴3-5年の9か村では、同3,065バーツ（同17,232バーツ）、活動歴2-3年の8か村では、同4,189バーツ（同22,377バーツ）である。中期にグループを作った村落が後期グループより織物収入が低いのは、パンマイとは別のNGOがこの地域で途中から事業展開したことで、双方に運営上の対立が生じ、村人を組織化することにあまり成功しなかったことが原因とされる。しかし、最初の農家では東北タイ農家の平均年収（1991年同21,898バーツ）を越えている。現実に現金収入を手に入れたこと、家族内・地域でその働きを具体的な形で認められたことは大いに意味がある。主婦グループの集会は活気に溢れ、大声で討論がなされ、議事が進行されていく。「当初、村の男性達は女性が集まって色々な活動を始めたことに驚き、NGOが村の女達を変な風に唆しているのではないかと疑い、嫌がらせをしたり、非協力的なものもいたが、現在では女性の活動を認めている。（ワーカー）」「町へ出稼ぎに行かずに、村の中で金が稼げるようになったのが嬉しい。家族といられる。（会員）」「よその女性グループとの交流活動が楽しいし、自分たちの活動を語ると自信がつく。（会員）」東北タイ農村では娘達を近くにおいて農地を分与、

東北タイ地域開発における開発 NGO の課題

結婚させるために、バンコクへ出稼ぎにでも行かない限り、女性の行動範囲は極めて狭い。「教育程度が低いために労働法の存在を知らず、騙されやすい。バンコクの高い労賃を嫌って地方に進出した造花製作、安物のシャツ縫製、小刀の刃を柄に刺す作業、ダイヤ・宝石の研磨、指輪加工等の小工場から下請けに出された仕事を1日30バーツ余りでやってしまう。(ワーカー)」いくら内職とはいえ、1994年東北地方の最低賃金は115バーツである。女性達が情報交換によって、社会的知識を身につけ、自分たちの客観的状況をある程度認識し、改善する方策を自分のものにしたことは大きな意味があった。

もちろん、パンマイの事業収益は投下された NGO の資金、労力と比べれば微々たるものである。しかし、女性の地域・事業組織作りに成功し、女性の社会化に成功した点は評価されよう。その鍵は女性と伝統織物に開発の的を絞り、都市でのマーケティングに成功したことにある。パンマイは ATA から資金・人材の供給を受け、地域住民を動員して設立された NGO であり、当初は ATA 下位機関 NGO として、地域の社会状況、住民のニーズに合わせた事業を拡大していく戦略をとった。ATA はパンマイへの資金融資、専従ワーカーの給与支払いを継続しているので、経営体として未だ自立できていない。また、織物グループを他村に拡大すれば、グループ育成のため初期投資を必要とし、そして質・量共に増大するパンマイの織物生産能力に見合った販売ルート、市場を確保することが求められる。アウトプット市場を ATA だけに頼っていては組織が成長しない。従来は、マーケティングを外国 NGO ルート(日本の「手織りものを通してタイ農村の人々とつながる会」等)に頼っていたが、パンマイは自前の店舗を国内に開設し、絹織物を国内市場で通用する商品に仕立て上げる戦略をとった。いわば、途上国生産、オルターナティブを冠されただけの民

芸品を、国内外において実際の使用、所有にたるだけの産業製品に育てたのである。

(3) 東北タイ農村開発協会

1997年に調査。同協会は1992年、Y.T. 氏²⁷が、Save the Children Norway 80%、Community Aid Abroad 20%の出資を受けて、民衆の自力更正・持続可能な開発を目的に設立した。協会は、当初14人の職員と9人のボランティアで運営されたが、外部支援団体である Save the Children Norway Program、Community Aid Abroad of Australia から支援が停止したため、現在 Y.T. 氏と数名の専従職員のみ実験農場と事業で生計を立てている。「プロジェクトを次から次へと企画し、補助金を得て実施していく自転車操業に疲れたので、農民のように少しづつ活動すればいい。(Y.T.)」

協会はコンケーン県ノーンソーンホーン郡の本部以外に、3ヶ所(1 サコンナコーン県グッパーク郡、2 コンケーン県ウェーンノーアイ郡、3 チャイヤブーム県テープサティト郡)に支部を持ち、4部門の事業を展開している。第1が健康計画であり、身体を自然に適合させることで自己治癒力を回復させる自力全身健康保持法の啓蒙普及を目指す。具体的には、民間の薬草医、指圧師、呪医等と協力して、伝統的タイ方医療²⁸に日本の瓜生良介が提唱する快医学を接合する²⁹。1997年8月13、14日の研修には8人の民間医が東北タイ各地から参加し、1) 患者の予後の観察、2) 薬の処方の標準化、3) 新しい医療知識の普及、4) 尿飲用療法等の治癒例を報告し合うことを確認した。「病院は手に負えない患者を我々に回してくれる。そういう患者が我々の診療施設で亡くなるケースが増えると、医師免許のない我々が疑われる所以は。(P.P.)」「糖尿病、癌、エイズ等の慢性疾患は根治できないが、病気と共に生きながらえることは可能。(Y.T.)」将来は診療所を付近の

村、ブリラム県ラムプライマート郡、チャイヤーム県テープスティ郡、及びこの協会内に開設して、土日の診療も行う予定である。また、ナコンラーチャシマー県パックチヨーン郡カオヤイ国立自然公園にて、月2回2泊3日、参加料千バーツで自力全身健康保持法の講習会を行っている。10人以内に参加者を限定して研修の密度を濃くし、参加者のケアを十分にしている。参加者の殆どは気管支系の疾患であり、バンコクから来る。将来計画として、薬草の種苗栽培を行う研究施設を設置して、村人対象に薬草、自然食、古式マッサージ等の内容で年3回4ヶ月の講習を行うこと、生薬製造の充実等を考えている。現在、サコンナコン県に小規模な工場を日本郵政省の国際ボランティア貯金の支援で設置し、34種類の煎じ薬、カプセル薬（生薬のタイ方民間薬）等を作っているが、技術的に商品化まで至っていない。

健康計画は伝統的タイ方医療に日本の民間医療を接合して再生させるものであったが、安価な治療費を実現し、なおかつ東北タイ人の心性に適合的である。最近では東北タイの県庁や郡の市街地にも、ICU設備を完備した近代的民間病院が開業するようになった。しかし、ホテル並のベッド代や高額治療費を殆どの村人は払えないし、重篤の病気、慢性疾患は行っても治らないことがある。民間医への報酬はバス代程度であるから、本人、家族の負担にならない。しかも、慢性疾患には薬草・食餌療養を併用した体質改善による自己治癒法がきく。さらに、ストレス性の精神疾患は、精霊ピーの仕業、或いは祖靈の知らせと理解される文化が依然根強いために、呪医による靈の慰撫、拔除儀礼は効果的である。

第2の事業が、参加型学習により「子供に愛郷心を育てる」計画である。村落ごとに子供達にグループを作らせ、高齢者から慣習・文化、自然を利用した農業、生活方法等を学び、またスラム、工場や商店、郡役所を見学させ、社会問題や経済、

行政を理解させる。これ以外に子供銀行の支援、子供たちの協同組合店舗（サワディー）がある³⁰。事業はコミュニティ、学校、サワディー本部の共同で行い、利益の30%は子供たちの職業教育（帳簿の付け方、品揃えの仕方、店舗の経営等）に用いる。学校教師はこの事業を支援する役割を担い、ノートーン村の教師は生活体験学習、協同組合等について教室で教えるだけでなく、サワディー店舗において実践もしている。しかし、サコンナコン県のグッパーク村ではまだ教師や村の雑貨店の協力が得られないために開店できず、子供たちは行商という形態をとっている。「サワディーの商品の方が村の雑貨屋より安いので、客を取られ潰れてしまう店も出てくる。但し、村の雑貨屋全てから客を奪えるほどの販売量はないので、それほど深刻ではない。村人は便利、安くなつてよかったです」といっている。（グッパーク村委員会代表）」「サワディーの目標は地域にトラブルを起こすことではなく、子供の教育支援である。子供達には『我々が生活できこそ、社会は存続する。社会が存続してこそ、我々も生きていける。』と教えている。雑貨店の親たちも村の子供のためになっていると理解してくれているので、多少の売上減少には目をつぶってくれる。（ブン村代表）」サワディーの効用を子供達は「帳簿の付け方、商品の揃え方、店の経営、売り方など勉強になった。本が読めるようになった。（会員児童達8名）」と評価する³¹。1998年9月11日の「サワディー店舗経営をめぐるセミナー」では、問題点として1)全体に経営方針の徹底がなく、子供の教育事業であることを忘れて廉売の店舗経営だけやる所があること、2)子供達が商売を恥ずかしがって参加したがらない傾向があること、3)店舗と本部の連絡がまづく、発注商品の遅配・誤配があることが指摘され、対策として、1)子供達に販売、農業生産、工芸品製作の経験を積ませること、2)物価高の現在、本部が21店舗の発注を一括して卸売

東北タイ地域開発における開発 NGO の課題

業者から値引かせること、そのために各店舗が商品管理を徹底することが確認された。

サワディー店舗事業は、地域社会に協同組合を組織すること以上に、教育実践として意味がある。タイでは学校カリキュラムに沿った「テキスト知」を生徒にインプットし、試験でアウトプットさせる教育方法が一貫しており、こうした知識を学歴メリットに変換していく可能性のない子供達にとって、教科とは自分達の日常生活と懸け離れた極めて退屈な代物である。子供達は村の社会生活に店舗を通して関わり、村の大人達からコミュニティにおける身の処し方、商売のやり方を学ぶ。目標をたて、手段を吟味し、成果を検討する会議から組織運営のノウハウのようなものを感じ取っていく。こうした経験、学習方法は、将来村から出て町で商売をしたり、勤め人になって組織で働く時に生きる。実際、子供達の大半は村を出ていく（サワディー会員の調査8人中農業をやると答えたもの1名）。こうした生活力とでもいうべきものを育てようとする事業は、個人の潜在能力を活性化させるというNGOの決まり文句を経験学習プログラム化した意欲的な取り組みであった [Jean 1993]。

第3は、工芸品製作計画である。天然草木染の綿織物製品を製作し、販売を2年前から千葉県にあるNGO「大地の会」事業部門「株式会社大地（1977年設立、1998年3月年商96億）」に輸出・販売を委託。現在は、まだ綿織物工場はなく、コンケーン県ウェーンノイ郡、ウボンラーチャタニー県デートウドム郡等村にある織物女性グループに頼む。この事業では年100万バーツほど年商を上げ、原材料・必要経費・労賃配当を除いた純益から20%を協会が事業収入として得、村人は30%を受け取る。残り50%はそれ以外の事業に必要な資金として留保しておく。村人はこれらの生産を農閑期に行うため、これまでの所得を出稼ぎによらずあげることができるようになったと語る。

第4の事業が環境保護計画である。プーパーン山地周辺に位置するサコンナコーン県、ガラシン県、ウドーンターニー県60カ村で、3年にわたり、農民に森林を伐採して農地にするのをやめてもらい、アグロフォレストリーを勧める。複合農業はタイで普及し始めている。畦に植林し、水稻、野菜、果樹を組み合わせる。1人当たり3年で6ライ（1ライ=1600m²）の森を維持してもらうことで、計600家族、10,800ライの森林が保護される。この事業資金は科学・技術エネルギー省環境保全委員会から計500万バーツ、3年間出る予定である。

東北タイ農村開発協会は設立当初、上位関連NGO、外国ドナーへの依存性が高かったが、その後、プロジェクトを政府・外国NGOに提案し、その事業主体として組織を運営、存続させる戦略をとってきた。ある程度の規模になった段階で拡大戦略をやめ、各事業がそれぞれに自己展開できる範囲で充実を図っていく方針に転換した。これは主催者の農民生活型の自立理念に沿ったものである。東北タイ農村開発協会はパンマイ以上に、他国のNGOと積極的に交流して伝統技術のイノベーションに力を入れ、新しい医療理念を事業として展開し、農村地域のみならず都市住民のニーズも睨んでいる。教育・協同組合店舗事業においても、地域における人づくりの理念を実践する。アグロ・フォレストリーも環境と共存する農業を目指したものである。こうした開発の理念を事業化する仕掛け、ノウハウを地域住民に提供し、後は自助組織に運営を任せていくやり方が特徴である。

4 結び：開発 NGO の新しい課題

1961年から始まったタイの社会開発は、サリットが開発を政治的言説として用いたことから開発主義イデオロギーとして長らく機能し、実質的な経済開発は遅れて始まった。そしてNGOが1980

年代後半から地域住民を組織化し、先住権や生活権を政府に対して直接訴えていくことで、地域開発の基礎となる開発主体の形成、開発が可能な政治・経済的条件作りに大きな役割を果たした。実際、開発行政を変えなければ、地域でいくら対処療法治的に開発に取り組んでみても実効性があがらない。その意味で、NGOの政治的アドボカシーの役割は重要である。地域開発を市民社会論との関係で考察する意義として、内発的発展論のように地域の主体性・独自性という個別的価値を大切にすることに加えて、文化・地域を超えた人権・自治・社会的公正という理念により、開発の中身を評価することができるということも確認しておきたい。

本稿では、開発NGOの事例から、地域住民の組織化、事業におけるマーケティング、共同体・伝統文化の資源利用、NGO自身の自立が重要であり、この課題に正面から向き合うことで開発が進むだけでなく、NGO自体が持続可能な主体となりうる可能性を示唆した。ローカルに自立を志向しながら、知識・技術・資本の導入、市場も含めてグローバルなネットワークで事業展開をしているNGOの活動は国家を超えた市民社会的活動と言えるかもしれない。しかし、この成功の事例は、タイの地域社会に市民社会を形成するという点において課題を残している。

パンマイでは女性領域における起業、東北タイ農村開発協会では子供領域の教育、成人領域における医療と農業に活動領域を絞っている。それが成功の要因であった。つまり、男性の領域、村の政治、公教育に直接介入することを避けてきた。政治的言説を用いて組織作り、活動を行えば、行政、及び郡役所と密接な関係を持つ区長・村長、村人と葛藤を起こしたろう。それよりも、家族・教育・医療といった日常生活の領域で、現代タイ社会のパートナーとは異なる開発実践を行った。これは長期的視点に立てば、自立的個人、地域を

形成する戦略として不可欠である。しかしながら、1994年のタンボン自治体法の公布以後、行政区レベルの地方政治は、不十分ながらも予算と自治のための議会を実質的に持つことになった〔橋本 1999, kromkaan 1996〕。地域開発NGOが最終的には地域に市民社会的領域を構築することを目指すのであれば、今後地方自治の主体となったタンボン自治体と関わっていかざるを得ない。開発NGOが地方自治の領域でどのような活動を行っていくのか注目されるし、今後の研究課題はそこにあると思われる^㉙。

[注]

- 1) 市民社会を社会学的に定義すれば、国家と国民の間に位置する結社組織の活動領域である。国民は自発的結社において私的営利活動や公共的活動を行い、社会形成・維持に直接関わる。結社を通じて多元主義的政治価値が代議制民主主義に具体化され、国民の直接統治を目指した独裁国家や国家社会主義、及び国民がサービスの消費者に矮小化された大衆社会と区別されることで、市民社会は実質的な内容を持つ。
- 2) 1999年の第7回国際タイセミナーのテーマは「タイは市民社会か?」であった。タイ研究者と外国人研究者がタイ社会の現状を分析し、それぞれが展望する市民社会像と現実の落差、克服すべき問題を論じた。しかし、直接的な政府への抗議運動を除いて、タイにおいて社会層の大半を占める地方住民、農民・労働者階層が市民社会に果たす役割を論じたものは少なかった。
- 3) タイの言論界は市民社会を展望するにもかかわらず、中央と地方の経済格差解消・政治・文化両面にわたる中央集権体制の分権化といった具体的な政治課題に対して、極めて規範的・道徳的である。ティラユットの社会集団各層からの意見を汲み上げる参画型民主主義の議論もまた、タイ国家、政治・経済支配層の権力を過小評価しているという点で、理想的ではないだろうか。
- 4) 1990年では全人口に占める未就学者の割合は10.7%、小学校卒70.7%、中・高卒13.6%、大卒5%、1998年の大卒者は同年齢の約12%（国立私立、オ-

東北タイ地域開発における開発 NGO の課題

- （ソン大学を含む）National Statistical Office の人口センサス、就学者数データから推計。<http://www.nso.go.th>
- 5) 3年間の農家負債返済のモラトリアム、村あたり100万バーツの公共事業、国家資産管理会社による不良債権の回収等、予算の手当は行財政改革とした。
Bangkok Post January 10, 2001
- 6) アネークによれば、市民社会論者は1)新憲法、選挙・行政改革等法治主義により民主化実現を目指すもの、2)「タイ」「ムラ」を評価する共同体文化論者、3)参画型民主主義に分けられる。氏自身は1)の立場で、個人が市民として成熟するための施策に力点を置く。
- 7) パースックはグローバリゼーションが国家の役割を減少させたという最近の議論には留保が必要であるとし、政官財の癒着が強まっており、ダム建設反対運動への抑圧に見られるように公権力が衰えていない事実を指摘している。下からの抗議行動がNGOやマスメディアの媒介により社会問題を提起していく過程に注目し、タイ国民国家の周縁に位置する少数民族でも国家を市民社会化する活動により、市民となるという議論を展開しており、興味深い。
- 8) NGO（非政府組織）とNPO（非営利組織）を本稿では実質的に同じものとして扱い、名称は出典に準じる。NPO法人制度、NPOの概念は国家ごとに異なり、また、NGOも自己申告的用法が多いために、行政機構に組み込まれない公共的目的を持つ民間団体をNGOと定義する。
- 9) 市民社会形成にNGOが貢献するという期待は単なる知識人の願望ではなく、発展途上国に対するアメリカの戦略的援助に制度化されたものでもあった。アメリカは第二次世界大戦後、被援助国にアメリカ式の民主主義、市民社会の実現を求め、体制と体制内組織の両面から働きかけてきた。冷戦体制下、地政学的な理由で被援助国家の安定性を重視した時期には、開発独裁を支持しながら、他面NGOを支援することで内部から市民社会形成を進めようとした。現在は、直接、援助へのコンディショナリーをつける形で政治介入を行なう。こうした経緯もあって開発独裁体制は柔軟化し、NGOの存在を許容するようになった。
- 10) サラモンによれば、19世紀末から始まった国民国家の時代は、福祉国家政策の財政的行き詰まりや社会主義国家の失敗により1970年代までにその役割を終え、その後登場した市場万能論も効果的な社会サー

- ビスを提供できるものではないことが明らかになった。そこでアソシエーション革命が起きているという。
- 11) タイの非営利組織は所轄官庁ごとに、財團、協会、事業者団体、葬儀互助会、労働組合と分けられるが、組織数が最大であるのは葬儀互助会である。
[Amara 1997:47,79]
- 12) NGOの活動や、市民社会的領域を規定するものは国家の強さ・弱さ、行財政能力や権力機構であり、それは国家ごとに独特である。
- 13) 第1期（1960-80年前後）は社会資本、インフラ整備を重視した経済開発であったが、都市-地方農村部、階層間格差の増大を招来し、また環境も破壊した。従って、第2期（1980-90）ではBasic Human Needsの充足に重点を置き、参加型開発、環境への配慮或いは持続可能な開発が目指されたという。1990年以降、開発は第3期に入り、教育、医療、地域レベルの経済重視、開発への住民参加、NGOと開発機関の連携・相互監視、人権の強化（性・民族差別）、開発教育、国際理解等多様な課題が設定される。
- 14) OECF「社会開発特集：社会開発とは何か」『ニューズレター63号』1998/6
- 15) 開発を言説的側面から考察するという視点は、普遍的近代化（=西欧化）。産業化（=世界資本主義による周辺化）をオリエンタリズム、植民地主義支配として批判する第三世界の立場から出てきたものであった。第三世界において、開発は政治的ヘゴモニーを目指した実践が文化的正当性を主張する行為であり、経済発展は多数ある開発言説の中の一つであり、開発行為の可能な一つの結果に過ぎない。
- 16) 王室プロジェクトの詳細は資料的制約もあり定かではないが、王室への政府支出、王室自体の資産・事業収入からすれば数億バーツの予算規模で文化・福祉・開発の諸領域にローヤル・パトロネージの後援事業がなされており、王族の慈悲はあまねく国民に行き渡っている。
- 17) 1) 村と区（村の上位、郡の下位にある行政単位）の一一致団結を固め、住民に自尊心と社会への義務を啓発、2) 農業と家内工業により農民の収入増大を支援、3) 生活環境、地域環境、民衆の生活維持に関する教育を支援、4) 住民に民主主義と自治のシステムを周知、5) 住民に国家が中核的制度であることを確信させ、文化と慣習を維持・伝承することを奨励するところ。
- 18) 1970年、彼は Thammsaat University Gradu-

- ate Volunteer Center を設立し、これは現在まで社会開発を志す大学卒業生を 1 年間ほど受け入れ、開発組織・技術の知識を教授し、実地訓練を行って、NGO 諸団体に人材を供給している。1974年には Meklong Integrated Rural Development を企画し、マヒドン大学が医療、公衆衛生、カセサート大学が農業、タマサート大学が住民自治の分野で、社会教育事業を行いながら、農村開発のアクション・リサーチを行うというものであった。Bangkok Post Outlook Feb 10, 1998
- 19) アピチャイによれば、1980年代半ばには50、現在350程の開発 NGO が存在するとされるが、小規模開発 NGO は含まれていない。1984年、村落開発基金をもうける際に NGO のまとめ役として NGO Coordinating Committee on Rural Development (NGO-CORD) が結成された。
- 20) NGO から33人の代表を出し、内務省の下で3万人のボランティアを動員して、国政選挙を監視した。実際、1991年から NGO、学生運動家、労働組合活動家、メディア業界他の専門職が連合して、Campaign for Popular Democracy を結成、これを92年に Forum for Democracy に再編して、選挙監視委員会と共に政治広報的な活動を行った。
- 21) 新中間層が民主化に果たした役割を極めて限定的に捉える点、政府批判、市民社会形成の現実の運動に階層的分断を見る河森の考察は示唆的である。
- 22) 1978年、チュラロンコン大学工学部教師と学生により、地域の伝統技術を生かした発展を研究、実践する適正技術協会が結成され、1982年に法人化された。現在の活動は、1) 環境重視の適正技術開発、2) 啓蒙・普及、3) 特別プロジェクトからなり、地域織物プロジェクトLWDPはその一つである。以下、パンマイの統計的データは、Local Weaving Development Project (ATA in Roiet), Weaving for Alternatives, 1995 及び調査による。
- 23) 女性のエンパワーメントには、地域社会で生きるために経済力を持つことと、自らの仕事・活動を通じて自己実現することの両面がある。タイでは経済階層に応じた学歴構成のため、まず学歴に男女格差が少ない。そして、学歴に応じた職業構成であるために、専門職・管理職にも女性の割合が極めて高い。しかし、学歴メリットを全く持たない農村女性の生活には直接ジェンダーが機能し、農業生産・家内労働に携わりつつも「働いていない女性」として低い評価が与えられる。彼女達の仕事は家族のためのも

- のであり、社会的なものではなかった。
- 24) 「村の女性の潜在能力を開発するには、1) 総括をしづしづ行う。NGO は村人から学び、村人は NGO から学ぶ。2) 村人を主役にする。3) 実際の業務を通して学ぶ。4) 村落と国家レベルの社会機構を連関的に捉える。例えば、村落内の織物産業が、タイの資本主義、世界市場の中でどう位置付けられ、どうすれば発展するか等。5) 村落の組織を経験する、問題を発見したら、誰にでも問いかける。(パンマイ事務局長の P.S. 氏)」P.S. 氏はアーントーン県出身39歳の女性であり、スリナカリン・ウィロード大学で学生運動を経験した後開発 NGO のワーカーになった。
- 25) 1992年当初資本拠出内訳は、1) ATAからの年利7%の借り入れ50万バーツ、2) ATA所有20万バーツ、3) 地域開発・教育推進プロジェクト所有40万バーツ、4) 農業改善・農村開発プロジェクト所有2.3万バーツ、5) パンマイ会員の300口3.8万バーツ、6) 8カ村主婦グループ500口5万バーツ、計85.1万バーツであった。組織は総会(株主とパンマイ会員)一代表委員会(株主とパンマイから7名)と顧問(NGO)一職員の本部組織が、各村落ごとの生産グループ、主婦グループを統括する。約款として、1)会員は1口(100バーツ)以上10口まで出資、パンマイを通して製品を販売する時は2%の手数料を払う、2)機織りグループは会員が生産資材を調達する際に掛かりを保証し、村の主婦グループは織物の買い入れ、センターへの搬送に責任を持つ、3)パンマイは生産財を主婦グループに卸し、価格保証で織物を買い入れ、主婦グループは8%の手数料をパンマイに払い、利益が出た場合は出資者に還元する、4)開発NGOは主婦グループに対してマーケティング、会の運営、生産技術等の指導を行うことが定められた。
- 26) ガソリンスタンドは NGO-CORD の仲介でバーガジャーカ石油会社より、スタンドの提供を受けたもので、株は60%を村人、30%を NGO、10%その他で保有している。営業上利益も出て、パンマイ製品輸送の拠点にも便利である。縫製工場は、同社と及びその関連会社の従業員の制服縫製を請け負い、主婦のグループで運営している。
- 27) サムットサーコーン県出身、42歳、コンケーン大学大学院にて社会開発に関する修士論文を執筆中。同氏はラームカムヘーン大学政治学部で学生運動を経験、卒業後2年間スィーサケート県ラーシーサライ病院の栄養補給計画、後 Food and Agriculture

東北タイ地域開発における開発 NGO の課題

Organization で 1 年、さらに Save the Children Norway で 10 年 NGO ワーカーとして働いた。タイ古式按摩の腕は確か。

28) 薬草、タイ古式按摩、ハーブサウナ、呪術的治療の総称で、漢方程体系化されていない。

29) 快医学とは灸と薬草、自然食品、運動療法を組み合わせて慢性疾患患者に自然治癒を促すもので、瓜生が世界快医学ネットワークを設立して啓蒙・普及につとめ、南米・アフリカ・アジア等 14ヶ国に広がっている。タイでは瓜生の弟子 A.H. 氏が JVC からタイ方医療の情報を得て、6 年前からブリラム県ラムブラーイマート郡サヌアン村の民間医 P.P. 氏、S.P. 氏と交流を持つ。A.H. 氏の尿飲料等の施術により S.P. が壊血病を治したことによって地元住民からも関心を持たれ、協会の知るところとなった。現在は年 2 回日本から施術者を派遣し、研修会を開催する。

アグリ・ネクスト編集部 [1997:125-138] 及び、A.H. 氏へのインタビュー調査資料。

30) 子供銀行は子供達がそれぞれの小遣いに応じて、或いは子供達自身の判断によって小銭を毎月貯金させ、これを一括して銀行に預け、子供達には年利 1 % で貸し出しあしている。サワディーは生徒と教師がグループを作つて行う学校内の協同組合事業であり、村落においては、村人と村の子供達、若者が委員会を作つて事業計画に当たる。「若者よ、経営者を目指そう」というスローガンを店に掲げ、朝 7 時から 8 時、昼 12 時から 13 時、夕方 16 時から 18 時の間に子供達が営業する。当初の資金はテークエーンユー

製薬グループ財団から一店舗に 3 万バーツ相当の物品を提供してもらい、次に村人に一株 50 バーツの資金を募り、村には 100 バーツの拠出を願った。

31) 「この村には 3 人の大人の委員と子供、小学生 1 、中学生 3 人がいる。店は 2 年になり、1 日 100-200 バーツの売上がある。自分は学校が終わってから週日 6 時まで、土日は午後 3 時まで店番をやっており、帳簿をつけている。勉強するよりも店でいろんな人と話す方が好き。サワディーで大人の委員から教えてもらう方が、学校の先生から教えてもらうよりも分かりやすい。使う言葉も分かりやすいし、勉強したことを実際にやるのでのみこみやすいのだと思う。(サラゲー村中学 2 年女子)」

32) 従来の行政優位の地域社会に、内務省直轄の郡長一区長一村長ラインと対立する形でタンボン自治体が編成されている。選挙や予算執行にまつわる旧習を残しつつも、国家行政と国民の間にある社会的領域に、住民が直接関与できる自治システムの政治空間が拡大した。自治体自身の徴税分に加えて政府の開発予算、宮沢ローン等の雇用創出資金の投入等で、開発関連の予算が激増している [北原 2000:376-401]。現時点では村内のコンクリート道路建設のように事業者を潤し、村人の短期的雇用になる開発が目に付く。社会開発にまで手が回るかどうかは、予算執行に関わる村人次第である。NGO/NPO が民衆の代弁者を自認するのであれば、地方自治が実質化していく過程に関わる戦略を持つべきであり、今後その点が問われるであろう。

参考文献

- アグリ・ネクスト編集部 1997 『野の声を聞く』ローカル通信舎。
- Amara Pongsapich 1995, 'Non-governmental Organizations in Thailand,' eds., by Tadashi Yamamoto, *Emerging Civil Society in the Asia Pacific Community*
- Amara Pongsapich 1997, Nitaya Kataleeradabhan, *Thailand Nonprofit Sector and Social Development*, Chulalongkorn University Press
- Anek Laothammatat 1997, *anuthin kaan duunthaag khong khuwaam khit: cak "rat" suu "araya sagkhom" lae "phonlamuang"*, sathaban chumchon thongthin phathanaa 2540 『国家から文明・市民社会への思想的覚え書き』地域コミュニティ開発研究所
- Anuchat Puangsamli 1997, 'prachasangkom: kham khuamkhid lae khuammaai, sathaban chumchon thongthin phathanaa 2540 『市民社会—言葉、思想と意味』地域コミュニティ開発研究所。
- Apichai Pantanasean 1996, neeokhit thritsadii lae phaapruam khoog phattanaa, botthii 4 gaan phattanaa chonnabot dooi rat lae ongkon phattanaa eekachon, muunithi phuumipanyaa samnakgaan koongthun sanapsanun kaanwichai 2539 「4 章政府と NGO による地域開発」『開発の概念、

- 理論、構図』民衆の知恵財団とタイ科学研究費助成基金刊行。
- Funatsu Tsuruyo 1997, 'Environmental Disputes in Thailand in the First Half of the 1990s: Movements in Urban and Rural Areas,' eds., by Sigeki Nishihira et.al., Institute of Developing Economies
- 船津鶴代 2000, 「タイにおける中間層論」服部民夫他編『アジア諸国における中間層論の現在』アジア経済研究所。
- Grillo R.D. 1997, 'Discourses of Development: The View from Anthropology,' eds. by R.D. Grillo and R.L. Stirrat, *Discourses of Development: Anthropological Perspective*, Berg
- Harry Blair 1997, 'Donors, Democratization and Civil Society: Relating Theory and Practice,' eds., David Hulme and Michael Edwards, *NGOs, States and Donors: Too Close for Comfort?* Save the Children
- 橋本 卓 1984 「タイの地方行政と農村開発」『アジア経済』25-10。
- 橋本 卓 1996 「チャクリー改革期における地方統治改革」玉田芳史編『チャクリー改革とタイの近代国家形成』総合的地域研究成果報告書11。
- 橋本 卓 「タイ国における地方行政改革の動向と課題 (1) (2)」『同志社法学』50 (4) (5) 1999年。
- 岩崎育男編 1998 『アジアと市民社会—国家と社会の政治力学—』アジア経済研究所。
- Jaturong Boonyarattanasoonthorn 1995, 'Globalization and Thai NGOs Strategies,' Jaturong Booyarattanasoontorn and Gawin Imparasertsuk, *Thai NGOs: The Continuing Struggle for Democracy*, Thai NGO Support Project
- Jean Lave and Etienne Wenger 1993, *Situated Learning: Legitimate Peripheral Participation*, Cambridge University Press 1991 佐伯訳『状況に埋め込まれた学習』産業図書。
- 加茂利男・遠州尋美編 1998 『東南アジアーサステナブル世界への挑戦』有斐閣。
- khanakamakaan prasaangaan ongkon eekachon phattanaa chonabot phak isaan 1997, *NGOs isaan: thaag luak phalag kaan plienpleng* 東北タイ地域開発NGO調整委員会『東北タイ NGO—社会を変えていく力—』
- 河森正人 1998 「高度経済成長と市民社会の形成過程」岩崎編、前掲書。
- 北原 淳 1999 「タイにおける都市=農村関係の言説の考察」坪内良博編『地域形成の論理』京都大学学術出版会。
- 北原 淳 2000 「第Ⅱ部第五章 政治・行政」赤木・北原・竹内編『続タイ農村の構造と変動—15年の軌跡—』勁草書房
- 小島 昭 1984 「開発途上国の予算政治—タイの農村開発との関連において」『アジア経済』25-10。
- Kromkaan pokkrong krasuan mahathai 1996, kumu pathibatgan sapha thambon lae ongkaan suwan thambon 2538 内務省地方自治局『行政区評議会及び行政自治体便覧』。
- 西川潤編 1997 『社会開発—経済成長から人間中心型開発へ』有斐閣。
- Pasuk Phongpaichit 2000, 'Civilising the State: State, civil society and politics in Thailand', Watershed 5-2 *TERRA*
- Salamon, Lester M. 1994, 'The Rise of the Nonprofit Sector', *Foreign Affairs* vol.73-4
- 末廣 昭 1994 「アジアの開発独裁論」中兼和津次編『講座現代アジア 2 近代化と構造変動』東京大学出版会。
- Somboon Suksamran 1977, *Political Buddhism in Southeast Asia: The Role of the Sangha in the Modernization of Thailand*, C.Hurst & Company
- Srisawang Phuavongphaet 1995, 'NGOs' and people's movements: As reflected by themselves and others., eds., by Suntaree Kiatiprajuk, *Thai Development Newsletter* No.29: NGOs in the year 2000
- Sume Tantiwechakul 1993, phurabaat somdetphuracaoyuhua kap phathana chonabot, Seri Phongpit eds., *phuumi panyaa chaobaan kap kaan phatanaa chonnabot*, muniti phuumi panyaa 2536, pp.3-16 「国王と地域開発」『民衆の知恵と農村開発』民衆の知恵財団刊。
- Suthy Prasartset 1995, 'The Rise of NGOs as Critical Social Movement in Thailand' Jaturong Booyarattanasoontorn and Gawin Imparasertsuk 1995, op.cit.
- 田坂敏雄 1992 『ユーカリ・ビジネス—タイ森林破壊と日本』新日本出版社。

東北タイ地域開発における開発 NGO の課題

Thirayut Bunmii 1998, *sangkhom khemkeng: thamarat hengchat, yuthasaat kuhaaina prathetthai*,
saaihan 2541『強い社会: good governance タイ国を破滅から救う戦略』

山尾政博 1992「タイ協同組合史序説—1968年協同組合法制定への軌跡—」『農業水産経済研究』4。

吉田幹正 1984「タイの農村開発行政と地方分権化」『アジア経済』25-10